



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン  
コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 健一  
問合せ先責任者 (役職名)取締役上級執行役員管理本部長 (氏名)中本 新一 (TEL) 03-5325-0344  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,350	20.1	850	52.3	850	60.1	571	67.2
28年12月期第2四半期	6,952	20.3	558	50.2	531	24.3	341	2.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 572百万円(131.6%) 28年12月期第2四半期 247百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	35.14	34.38
28年12月期第2四半期	21.05	20.83

(注) 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	10,485	7,904	75.4
28年12月期	9,935	7,312	73.6

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 7,904百万円 28年12月期 7,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,713	12.6	1,606	24.5	1,608	23.9	1,045	28.5	64.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	16,278,000株	28年12月期	16,237,400株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	56株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	16,260,135株	28年12月期2Q	16,237,400株

(注)当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財務状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。雇用・所得環境の改善が続く中、先行きについても各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されております。世界経済においても、全体として緩やかに回復しております。しかしながら、アメリカの金融政策正常化、中国を始めアジア新興国等の経済・政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「世の中の情報通信産業革命に貢献します。」を経営理念に掲げ、お客様や世の中が困っていること（課題）を事業領域と捉え、グループメンバーが団結しスピード感をもって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高8,350百万円（前年同期比20.1%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて継続的な原価率の改善及び業務効率化への取り組みにより、営業利益は850百万円（前年同期比52.3%増）、経常利益は850百万円（前年同期比60.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は571百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

当社グループの報告セグメントは、「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

#### 「グローバルW i F i 事業」

当第2四半期連結会計期間におきましては、日本政府観光局によると日本から海外への渡航者が年間を通じてもっとも少ない四半期となっております。しかしながら季節変動の少ない出張等の法人需要の取り込みが奏功し、W i - F i ルーターのレンタル件数は順調に増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,732百万円（前年同期比36.1%増）となりました。セグメント利益は、増収要因に加えて、通信原価とオペレーションコストの改善施策の継続実施による収益性向上により737百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の市場環境は、日本から海外への渡航者は387万人（前年同期比3.2%増）、訪日外国人は722万人（前年同期比21.1%増）となっております。（日本政府観光局公表の推計値）特に、訪日外国人は、断食明け大祭休暇や学校休暇など、旅行需要の高まる時期に向けて実施したプロモーションのほか、クルーズ客船、チャーター便の就航等により急速に増加していることを受け、当社のご利用者も、新規・リピート共に増加しております。

また、レンタル件数の増加に伴う費用増加を抑制すべく、継続して以下の取り組みを実施しております。

#### 通信原価の低減

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善（通信料金の引下げ及び利便性を高める当社独自条件での契約等）。
- ・出荷オペレーション改善によるレンタル端末の回転率向上。
- ・精度の高い受注予測による余剰在庫の削減。

#### オペレーションの改善

- ・A I（人工知能）を活用したお問合せ対策によるコールセンター費用の抑制。
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジK I O S K 端末）の活用によるオペレーションの一部自動化によるカウンターコストの低減。カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率の向上。
- ・クラウド上でS I M を管理する次世代型の通信技術を活用したW i - F i ルーターの一部活用による出荷オペレーション改善。

海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充、サービスの利便性、及び認知度向上へ向けて以下の取り組みを進めております。

- ・高速通信規格4 G - L T E 提供及び大容量プラン等利便性の高いサービス提供エリア拡充。
- ・ウェアラブル翻訳デバイス「i l i（イリー）」の一般向けレンタルサービス開始。
- ・訪日外国人客が多く訪れる新宿歌舞伎町ゴジラロード沿いに、訪日外国人向けサービスを集めたインバウンド観光ビル「歌舞伎城」をグランドオープン。
- ・日本語をはじめ自国の言語で海外レストラン等の予約ができるサービス。
- ・利用毎の申込・受取返却手続き不要（社内に常備）、安価で利便性の高い法人限定プラン「グローバルWiFi for Biz」の開始。

## 「情報通信サービス事業」

当事業におきましては、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,592百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は599百万円（前年同期比6.9%増）となりました。当事業におきましては、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、既存のお客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,485百万円（前連結会計年度末比550百万円増）となりました。

流動資産は、8,413百万円（前連結会計年度末比283百万円増）となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金が141百万円、現金及び預金が62百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、2,072百万円（前連結会計年度末比267百万円増）となり、その主な要因は、有形固定資産が102百万円、無形固定資産が88百万円、投資その他の資産が76百万円、それぞれ増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,580百万円（前連結会計年度末比42百万円減）となりました。

流動負債は、2,573百万円（前連結会計年度末比27百万円減）となり、その主な要因は、未払法人税が47百万円減少したことによるものです。

固定負債は、7百万円（前連結会計年度末比15百万円減）となり、その主な要因は、長期借入金が2百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,904百万円（前連結会計年度末比592百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を571百万円計上したことから利益剰余金が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ62百万円増加し、6,302百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は749百万円（前年同期は483百万円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益の計上及び法人税等の支払によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は680百万円（前年同期は553百万円の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は13百万円（前年同期は22百万円の減少）となりました。これは、主としてストックオプションの行使による収入及びリース債務の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月9日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,241,942	6,304,172
受取手形及び売掛金	1,228,860	1,370,532
商品	51,542	58,110
貯蔵品	31,385	11,455
その他	601,892	703,321
貸倒引当金	△25,827	△34,045
流動資産合計	8,129,795	8,413,547
固定資産		
有形固定資産	480,903	583,005
無形固定資産	423,154	511,936
投資その他の資産		
その他	916,914	996,615
貸倒引当金	△15,684	△19,213
投資その他の資産合計	901,229	977,401
固定資産合計	1,805,288	2,072,343
資産合計	9,935,083	10,485,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,174	789,591
1年内返済予定の長期借入金	10,200	6,650
未払法人税等	355,056	307,363
賞与引当金	166,578	132,451
短期解約返戻引当金	53,437	56,706
その他	1,406,659	1,280,310
流動負債合計	2,600,105	2,573,074
固定負債		
長期借入金	2,400	—
その他	20,564	7,876
固定負債合計	22,964	7,876
負債合計	2,623,069	2,580,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,347,376
資本剰余金	2,369,522	2,379,835
利益剰余金	2,578,828	3,150,243
自己株式	—	△111
株主資本合計	7,285,414	7,877,343
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,514	14,437
為替換算調整勘定	9,083	13,158
その他の包括利益累計額合計	26,598	27,595
純資産合計	7,312,013	7,904,939
負債純資産合計	9,935,083	10,485,890

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,952,586	8,350,608
売上原価	2,954,670	3,499,085
売上総利益	3,997,915	4,851,523
販売費及び一般管理費	3,439,622	4,001,178
営業利益	558,292	850,344
営業外収益		
受取利息	3,165	272
受取配当金	1,500	1,500
助成金収入	3,630	2,662
保険解約返戻金	27,132	—
その他	1,739	2,119
営業外収益合計	37,167	6,554
営業外費用		
支払利息	231	536
為替差損	14,068	4,854
デリバティブ評価損	48,938	—
その他	997	1,181
営業外費用合計	64,235	6,572
経常利益	531,224	850,326
特別損失		
固定資産除却損	2,342	111
投資有価証券評価損	—	4,874
特別損失合計	2,342	4,986
税金等調整前四半期純利益	528,881	845,340
法人税、住民税及び事業税	192,173	265,477
法人税等調整額	△5,083	8,448
法人税等合計	187,090	273,925
四半期純利益	341,791	571,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,791	571,415



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	341,791	571,415
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△68,632	△3,077
為替換算調整勘定	△26,037	4,074
その他の包括利益合計	△94,670	997
四半期包括利益	247,120	572,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,120	572,412
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	528,881	845,340
減価償却費	134,317	217,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,530	11,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,812	△34,362
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	7,523	3,268
受取利息及び受取配当金	△4,665	△1,772
助成金収入	△3,630	△2,662
保険解約返戻金	△27,132	—
支払利息	231	536
デリバティブ評価損益(△は益)	48,938	—
固定資産除却損	6,148	9,329
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,874
売上債権の増減額(△は増加)	△81,888	△142,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,840	13,360
仕入債務の増減額(△は減少)	100,555	181,127
未払金の増減額(△は減少)	12,889	△83,504
その他	37,847	33,829
小計	729,833	1,056,065
利息及び配当金の受取額	1,971	1,805
助成金の受取額	3,630	2,662
利息の支払額	△222	△547
法人税等の支払額	△251,401	△310,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,811	749,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△91,214	△451,304
無形固定資産の取得による支出	△96,931	△148,517
投資有価証券の取得による支出	△456,499	△9,750
投資有価証券の売却による収入	—	16,315
長期貸付金の回収による収入	52,605	—
敷金保証金の払込による支出	△39,692	△93,884
敷金保証金の回収による収入	11,166	7,386
保険積立金の解約による収入	65,322	—
その他	1,565	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,677	△680,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△22,970	△5,950
ストックオプションの行使による収入	—	20,624
自己株式の取得による支出	—	△111
リース債務の返済による支出	—	△14,237
上場関連費用の支出	—	△13,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,970	△13,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,190	6,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,026	62,210
現金及び現金同等物の期首残高	5,272,957	6,239,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,162,930	6,302,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,478,541	3,467,834	6,946,376	6,209	6,952,586	—	6,952,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,478,541	3,467,834	6,946,376	6,209	6,952,586	—	6,952,586
セグメント利益又は損失(△)	399,806	560,585	960,392	△24,033	936,359	△378,066	558,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△378,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,732,725	3,592,259	8,324,984	25,623	8,350,608	—	8,350,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,732,725	3,592,259	8,324,984	25,623	8,350,608	—	8,350,608
セグメント利益又は損失(△)	737,584	599,088	1,336,673	△47,480	1,289,192	△438,848	850,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△438,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成29年5月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割を行っております。

#### 1 株式分割の目的

株式分割の実施により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### 2 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,139,000株
株式分割により増加する株式数	8,139,000株
株式分割後の発行済株式総数	16,278,000株
株式分割後の発行可能株式総数	41,000,000株

##### (3) 効力発生日

平成29年7月1日

##### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。